

民衆の
声
ボイス

No.107

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

令和6年度 予算成立 防災・減災・復興を政治の主流に!

新たな地震防災戦略に反映



公明党は、「防災・減災・復興を政治の主流に」と提唱し、自然災害から市民の生命と財産を守り抜くことを、政治の最重要課題として取り組んできました。

に対する今後の防災対策の方向性などについて、山中市長に見解を求めました。

市長からは、「建物やライフライン等の耐震化、地震火災対策、自助・共助の浸透、地域防災拠点の環境等のハード・ソフト両面からの対策の一層の推進とともに、能登半島地震で顕在化した避難の長期化や、上瀬谷での広域応援活動拠点の具体化などの災害への対応力の強化を検討し、新たな地震防災戦略に反映していく」との見解が示されました。

元日の能登半島地震を踏まえて、横浜での大地震

★地震等による電気火災抑制に有効な
感震ブレーカー設置加速へ!
設置補助対象を、市内全域へ拡大!

「地震防災対策強化パッケージ」に、
公明党の提案が随所に実現!

- 学校体育館のエアコン設置を加速
- 全ての公共施設のWiFi環境を整備
- 備蓄品を充実
- カセットコンロ

これまで89校に設置完了

Free Wi-Fi

備蓄に追加!

段ボールベッド(導入済)

液体ミルク

特別支援教育支援員の謝金単価を引上げへ!

公明党は、現在1時間500円である謝金の基準の改善を訴え続け、6年度から1時間1,000円へ引き上げられました。支援員は、常に大人の見守りが必要な児童・生徒にとって欠かせない存在であり、年々高まる学習や行動面に対するニーズに対応し、さらなる担い手の確保を推進します。



児童手当の大幅な拡充がカタチに!

公明党が、創設・拡充を一貫してリードしてきた児童手当が、いよいよ10月から抜本的に拡充されます。

《児童手当の拡充へ 公明党の歩み》

- 1963年 児童手当の新設を掲げる
- 1972年 制度創設。第3子以降に月額3000円
- 1986年 第2子以降に拡大
- 1992年 第1子まで拡大
- 2000年 義務教育修学前まで拡大
- 2004年 小学校3年生修了前まで拡大
- 2006年 小学校修了前まで拡大。所得制限を緩和
- 2010年 中学校修了前まで拡大
- 2012年 新たな児童手当(右表)



対象児童	手当月額
中学校修了前まで	3歳未満…1万5000円
	3歳～小学校修了…1万円
	●第1子、第2子…1万円
	●第3子以降…1万5000円
	中学生…1万円
	所得制限以上…5000円

2024年10月
～大幅拡充!
●対象:高校修了前まで
●所得制限:撤廃(一律支給)
●第3子以降:3万円

★横浜市対象者:約35万人+約13万人(新規)

令和6年度予算特別委員会 医療局審査報告

带状疱疹ワクチンの定期接種化へ向けて～ 調査を基に国へ強く要望を!

带状疱疹は重症化すると生活の質を著しく低下させ、免疫力が徐々に低下する高齢者の発症リスクが高いことから、予防効果のあるワクチンを求める多数の声が寄せられています。

令和4年10月に、公明党横浜市議団は山中竹春市長に対して带状疱疹ワクチンの早期定期接種化を国に働きかけるよう要望した経緯もあり、昨年11月に国の厚生科学審議会で5年ぶりに議論が再開されました。今後の本格的な議論が期待されます。

公明党市議団の要望を受け、市は令和5年度予算に調査費を計上し、国民健康保険のデータをもとに带状疱疹に関する分析を行ない、例えば発症率は65歳から69歳の区分で1千人に9人との結果等を得ています。(図①)

令和6年度には社会保険のデータを分析し、10年前からの傾向や全年齢層の状況などを分析予定です。

これらのデータを基に引き続き国へ強く要望していくとともに、横浜市独自の公費助成も検討すべきと強く主張しました。



要望書を提出する仁田議員



小児がん治療後に長期のフォローを!

幼少期にがん治療を受けた後、20～30代で大腸ポリープ等の合併症が見つかることがあります。こうした晩期合併症の早期発見には、一般の健康診断では、検査項目が不足していることを指摘しました。

医療局長からは、小児がんの治療を受けた方が、

成人後に健康管理として受けられる検査の実施に向けて検査項目の検討や実施医療機関の調整を進めるとの前向きな答弁を得ました。



災害時の透析医療体制の充実を!

能登半島地震により、石川県では43透析医療機関のうち、7機関で透析ができない状態になりました。

横浜市では、災害拠点病院を中心として11のブロックにグループ化して透析医療の継続体制が構築されていますが、コロナ禍により各ブロックでの会議が中断され、具体的な災害対策の検討が進んでいません。災害時透析医療体制の充実に向

けた今後の対応を求めました。

医療局長からは、ブロック会議の早期開催や対応力の把握、具体的連携策を検討する旨の答弁がありました。



仁田まさとし市議は今後も市民の命を守る取組みを進めます。

政務活動最前線

遺族の手続き負担の軽減へ!

1月に鶴見区と瀬谷区に設置された「お悔やみ窓口」の設置状況などを確認するために、鶴見区役所に新設された窓口を訪問しました。急速に進展する高齢化社会を迎えて、煩雑な死後手続きの簡潔化を求め、遺族の負担軽減に向けて、強力に取り組んできました。新しく「お悔やみハンドブック」も作成され、一層の窓口サービスの充実に向けても取り組んでまいります。



横浜 BUNTAI が開館

横浜文化体育館の再整備事業として2018(平成30)年8月から整備が進んでいた「横浜 BUNTAI」が3月23日に開館しました。開館に先立ち1月下旬に館内を視察しました。外観は「帆が受ける潮風」の思想を組み込んだイメージとなり、3階建て、観客席数は、約5,000席のアリーナとなります。市民やプロのスポーツ大会をはじめエンターテインメントなどのイベントが行われます。



ピンクシャッター 2024 いじめや差別のない社会を

2月22日の市会本会議では、全員が運動への連帯の意思を込めて、ピンクの物を着用して審議に臨みました。ピンクシャッターキャンペーンは、カナダうまれの「いじめ反対運動」で、実話から誕生し、ピンク色のものを身につけることで「いじめ反対」の意思表示をする日です。私たちは、いじめのない環境づくりに全力で取り組んでまいります。



令和6年度予算特別委員会の論戦より

健康福祉局



障がい者支援の充実を実現
行田 朝仁(青葉区選出)
従来より訴えてきた障害者支援について質疑し、国制度の対象とならない補装具については、新年度からは横浜市独自の「補装具費支出費用にかかる特例助成」が創設されます。

また、公共施設や買い物物先などにある車椅子使用者用駐車場の適正利用を図るため、条件に該当する希望者に横浜市が利用証を交付する「パーキングパーミット制度」導入が予算化されます。
▶パーキングパーミット制度



資源循環局



「Ecoハムプラス・3(ごみ)計画」での行動変容
尾崎 太(鶴見区選出)
今回の計画では、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大が始まることを踏まえ、市民の行動変容につながるよう取組の意義などの啓発を要望しました。局長は、「単に資源物としてプラスチック素材の有効活用に限らず、地球温暖化の防止や脱炭素社会の実現にもつながる計画の意義を、住民説明会や商業施設・主要駅で啓発し、市民の行動変容につなげていく」と答弁しました。

市民局



「お悔やみ窓口のサービス向上へ」
市来 栄美子(都筑区選出)
我が党が設置を求めてきたお悔やみ窓口は、本年1月から鶴見区と瀬谷区でモデル設置されましたが、社会状況の変化や市民ニーズを踏まえ、更なるDX推進と区役所窓口のサービスの向上に取り組むべきと訴えました。副市長は、「6年度には、申請書の自動作成システム、証明書の発行端末を全区に設置するなど、「待たない、書かない」窓口づくりを進める」と答えました。

都市整備局



「GREENXEXPON2024(国際園芸博)の渋滞対策」
木内 秀一(旭区選出)
会場までの輸送ルートを詳細に検討した上で、地域の生活環境や周辺道路の渋滞対策に配慮し、円滑な輸送を確保するよう質問

総務局



「障害者雇用の更なる推進」
安西 英俊(港南区選出)
今後の法定雇用率の引き上げを見据えて、更なる雇用拡大に向けて、多様な働き方を用意すべきと質問しました。副市長より「誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでおり、採用後1か月間、週20時間の短時間勤務を選択できる制度を新たに導入するなど、障害特性に合わせた柔軟な働き方の実現を目指す」との答弁がありました。

港湾局



「ベイブリッジのライトアップのLED化」
竹内 康洋(神奈川区選出)
ベイブリッジのライトアップ、LED化について、国土交通大臣や首都高速道路(株)に継続して要望すべきと質問しました。副市長は、「首都高とは継続的に調整をしている。オープンした当時はライトアップをして話題も呼んだ。市民の皆様にも観光客の皆様にも、楽しんでいただけるよう引き続き、首都高等と連携して調整していく」と応じました。



(C) Yokohama Visitors Guide

国際局



「多文化共生に関する地域課題解決について」
高橋 正治(緑区選出)
急増する外国人に伴う多様な地域課題について質問しました。局長は、「在住外国人は、11万人を超え年に1万人以上増加しており、様々な課題が発生し、国際交流ラウンジだけでは、その対応が難しい。区役所、地域の方々との連携をサポートするために、国際局と各区局との連携により、地域課題の解決に向けてしっかりと向き合っていく」と応じました。



国際交流ラウンジ

政策局



「若者の心の支援にかかる市大の研究」
武田 勝久(磯子区選出)
生きづらさを感じる若者に対し、横浜市立大学ではメタバースという仮想空間を活用し、若者を支えるための研究が開始されました。市の施策につながるよう積極的に支援すべきと質問しました。副市長は「この研究が若者の自己肯定感を高め、他社とのつながる力を育めるようしっかりと支援していく」と答弁しました。



建築局



「よこはま防災力向上マンション認定制度」に市営住宅を
久保 和弘(瀬谷区選出)
前回の質疑で、制度で認定された多くが既存の民間分譲マンションであり、制度の特徴を生かすためには、市営住宅などの共同住宅でも活用するように要望しており、改めて、市営住宅での本制度の活用を訴えました。局長は「今後の市営住宅の建替えでは、本制度の基準に適合するように浸水対策、防災倉庫、災害時用トイレの設置などの防災対策を実施していく」と応じました。



よこはま防災力向上マンション認定制度▲

にぎわいスポーツ文化局



「トップアスリートと触れ合う機会の創出」
望月 康弘(港北区選出)
東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシーとして、パラリンピアン等による学校訪問の機会の充実を図るべきと訴えて、見解を求めました。局長は、「派遣する学校数を100校を上限に実施すること、また講演を聞くだけでなく体験する、考えるをプラスした「共生社会を学ぶワークショップ型授業」として拡充していく」と答弁しました。

